

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・ 1

個別注記表・・・・・・・・・・ 14

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

## こころネット株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様に提供しております。  
([http://cocolonet.jp/ir\\_stock2.html](http://cocolonet.jp/ir_stock2.html))

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社たまのや

カンノ・トレーディング株式会社

石のカンノ株式会社

株式会社With Wedding

株式会社ハートライン

こころガーデン株式会社

有限会社牛久葬儀社

#### ② 連結の範囲の変更

平成28年7月1日付けで連結子会社の株式会社ハートラインと株式会社互助システムサークルは、株式会社ハートラインを存続会社とする吸収合併を行いました。

#### ③ 主要な非連結子会社の名称

上海客観隆投資管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

#### ② 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

天津中建万里石石材有限公司

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海客觀隆投資管理有限公司

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 8～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～9年  |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(iii) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱っている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものの対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

(iv) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(v) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年以内の定額償却を行っております。

(vi) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は2,157千円であります。

## 3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 4. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「供託金」は金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (i) 金融機関に対する債務

##### ① 担保に供している資産

|    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 2,712,675千円 |
| 土地 | 2,239,299千円 |
| 計  | 4,951,975千円 |

##### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 200,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 607,948千円   |
| 長期借入金         | 1,173,602千円 |
| 計             | 1,981,550千円 |

#### (ii) 前払式特定取引に対する債務

有価証券及び投資有価証券のうち1,697,848千円と供託金1,204,150千円については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金7,828,827千円に対する保全措置として、供託等の方法により担保に供しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

|         |              |
|---------|--------------|
| 減価償却累計額 | 10,971,866千円 |
|---------|--------------|

6. 連結損益計算書に関する注記

有形固定資産の減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途      | 場所     | 種類      |
|---------|--------|---------|
| 店舗      | 福島県郡山市 | 建物及び構築物 |
| 霊園開発予定地 | 福島県福島市 | 土地      |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗（福島県郡山市）については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,255千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物（34,255千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

霊園開発予定地（福島県福島市）については、霊園としての使用見込みがなくなり遊休状態となったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,900千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地（5,900千円）であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 3,843,100株
- (2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 125株
- (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当  
① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 57,644         | 15.00               | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |
| 平成28年11月10日<br>取締役会  | 普通株式  | 57,644         | 15.00               | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成29年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 76,859千円   |
| 配当原資     | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 20円00銭     |
| 基準日      | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成29年6月28日 |

(注) 1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5円00銭を含んでおります。

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
該当事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び資金繰り等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。余資は、主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化を懸念し、早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心とした満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。一部連結子会社が有する外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行4行と総額19億4千6百万円の当座借越契約を締結しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(P.12「2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」参照)。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 2,593,091          | 2,593,091 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 717,246            |           |         |
| 貸倒引当金(※1)        | △33,102            |           |         |
| 合計               | 684,144            | 684,144   | —       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 1,803,251          | 1,861,454 | 58,202  |
| 資産計              | 5,080,488          | 5,138,690 | 58,202  |
| (1) 買掛金          | 361,055            | 361,055   | —       |
| (2) 短期借入金        | 482,000            | 482,000   | —       |
| (3) 長期借入金(※2)    | 1,896,881          | 1,895,701 | △1,179  |
| 負債計              | 2,739,936          | 2,738,757 | △1,179  |

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券

|                              | 種類          | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |            |            |
|------------------------------|-------------|-------------------------|------------|------------|
|                              |             | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円)  | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 時価が連結貸借<br>対照表計上額を<br>超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | 1,697,848               | 1,756,050  | 58,202     |
|                              | (2) 社債      | —                       | —          | —          |
|                              | (3) その他     | —                       | —          | —          |
|                              | 小計          | 1,697,848               | 1,756,050  | 58,202     |
| 時価が連結貸借<br>対照表計上額を<br>超えないもの | (1) 国債・地方債等 | —                       | —          | —          |
|                              | (2) 社債      | —                       | —          | —          |
|                              | (3) その他     | —                       | —          | —          |
|                              | 小計          | —                       | —          | —          |
| 合計                           |             | 1,697,848               | 1,756,050  | 58,202     |

② その他有価証券

|                                    | 種類        | 当連結会計年度<br>(平成29年 3 月31日) |              |            |
|------------------------------------|-----------|---------------------------|--------------|------------|
|                                    |           | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円)    | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えるもの      | (1) 株式    | 105,403                   | 64,748       | 40,654     |
|                                    | (2) 債券    |                           |              |            |
|                                    | ① 国債・地方債等 | —                         | —            | —          |
|                                    | ② 社債      | —                         | —            | —          |
|                                    | ③ その他     | —                         | —            | —          |
|                                    | (3) その他   | —                         | —            | —          |
|                                    | 小計        | 105,403                   | 64,748       | 40,654     |
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原<br>価を超えないも<br>の | (1) 株式    | —                         | —            | —          |
|                                    | (2) 債券    |                           |              |            |
|                                    | ① 国債・地方債等 | —                         | —            | —          |
|                                    | ② 社債      | —                         | —            | —          |
|                                    | ③ その他     | —                         | —            | —          |
|                                    | (3) その他   | —                         | —            | —          |
|                                    | 小計        | —                         | —            | —          |
| 合計                                 |           | 105,403                   | 64,748       | 40,654     |

(注) 当連結会計年度において非上場株式(連結貸借対照表計上額23,675千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「② その他有価証券」には含めておりません。

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 23,675         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金（※）         | 2,583,094    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金         | —            | —                   | —                    | —            |
| 投資有価証券            |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債券         | 153,000      | 701,000             | 879,000              | —            |
| その他有価証券のうち満期のあるもの | —            | —                   | —                    | —            |
| 合計                | 2,736,094    | 701,000             | 879,000              | —            |

※ 現金及び預金には、現金9,996千円は含めておりません。

## 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区 分   | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 427,302         | 489,040         | 202,099         | 62,680          |

9. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,262円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 147円56銭   |

10. 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、平成28年7月11日公表の中期経営計画の中で、「再生可能エネルギー等の新規事業への取組み」を掲げております。

東京電力福島第一原子力発電所の事故により甚大な被害を被っている福島県に基盤を置く企業として、再生可能エネルギー事業への参入を検討してまいりました。

これまでの検討結果を踏まえ、再生可能エネルギー事業への参入実現に向けて新会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

|                     |                             |                                                                                    |
|---------------------|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称             | こころeパワー株式会社                 |                                                                                    |
| (2) 所 在 地           | 福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1           |                                                                                    |
| (3) 代表者の役職・氏名       | 代表取締役社長 齋藤 高紀               |                                                                                    |
| (4) 株 主 及 び 持 株 比 率 | こころネット株式会社(当社) 100%         |                                                                                    |
| (5) 事 業 内 容         | 発電事業及びその管理、運営並びに電気の売買に関する事業 |                                                                                    |
| (6) 資 本 金           | 30,000千円                    |                                                                                    |
| (7) 設 立 年 月 日       | 平成29年6月(予定)                 |                                                                                    |
| (8) 決 算 期           | 3月末日                        |                                                                                    |
| (9) 当 社 と の 関 係     | 資本関係                        | 当社の100%子会社となります。                                                                   |
|                     | 人的関係                        | 当社の代表取締役1名が新会社の代表取締役に、当社の代表取締役1名及び取締役2名が新会社の取締役に、当社の監査等委員である取締役1名が新会社の監査役に就任いたします。 |
|                     | 取引関係                        | 当社が新会社の経営管理及び管理業務等を受託いたします。                                                        |

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8～50年  |
| 構築物       | 10～20年 |
| 機械及び装置    | 9年     |
| 車両運搬具     | 6年     |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年  |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（４）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は710千円であります。

## 3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 4. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「出向料」は金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 1,241,877千円 |
| 土地 | 1,318,737千円 |
| 計  | 2,560,614千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 200,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 396,948千円   |
| 長期借入金         | 975,700千円   |
| 計             | 1,572,648千円 |

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

|         |             |
|---------|-------------|
| 減価償却累計額 | 4,775,228千円 |
|---------|-------------|

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 909,071千円   |
| ② 長期金銭債権 | 1,310,950千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 3,308千円     |
| ④ 長期金銭債務 | 1,220,000千円 |

### (4) 取締役等に対する長期金銭債務

役員に対する長期未払金(191,542千円)は、平成21年6月30日開催の定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給にかかる債務であります。

## 6. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 1,382,672千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,415千円     |
| 営業取引以外の取引高 | 39,641千円    |

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

|      |      |
|------|------|
| 普通株式 | 125株 |
|------|------|

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|          |            |
|----------|------------|
| 子会社株式評価損 | 330,970千円  |
| 減損損失     | 117,707千円  |
| 組織再編     | 110,406千円  |
| 未払役員退職金  | 58,420千円   |
| 貸倒引当金    | 18,757千円   |
| 資産除去債務   | 17,950千円   |
| 減価償却超過額  | 14,843千円   |
| 未払事業税    | 3,942千円    |
| その他      | 8,868千円    |
| 繰延税金資産小計 | 681,866千円  |
| 評価性引当額   | △647,872千円 |
| 繰延税金資産合計 | 33,994千円   |

### 繰延税金負債

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △5,651千円  |
| 合併等による時価評価差額    | △33,963千円 |
| その他有価証券評価差額金    | △12,399千円 |
| 繰延税金負債合計        | △52,015千円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額   | △18,020千円 |

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称           | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容                       | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------|--------------------|-----------|-----------------------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 | 株式会社たまのや         | 所有直接<br>100.0%     | 兼任3名      | 業務受託料の受取(注1)                | 266,640      | 売掛金   | 50,090       |
|     |                  |                    |           | 賃貸料の受取(注2)                  | 290,080      |       |              |
|     |                  |                    |           | 配当金の受取(注3)                  | 188,000      |       |              |
|     |                  |                    |           | 資金の立替(注4)                   | 166,371      | 立替金   | 6,589        |
|     |                  |                    |           | 連結納税に伴う個別帰属税<br>額の受取予定額(注7) | 101,694      | 未収入金  | 101,694      |
|     |                  |                    |           | 保証金の預り(注6)                  | 2,000        | 預り保証金 | 708,000      |
| 子会社 | カンノ・トレーディング株式会社  | 所有直接<br>100.0%     | 兼任4名      | 業務受託料の受取(注1)                | 76,680       | 売掛金   | 9,584        |
|     |                  |                    |           | 賃貸料の受取(注2)                  | 29,580       |       |              |
|     |                  |                    |           | 配当金の受取(注3)                  | 106,000      |       |              |
|     |                  |                    |           | 資金の貸付(注5)                   | —            | 短期貸付金 | 320,200      |
|     |                  |                    |           |                             | —            | 長期貸付金 | 105,300      |
|     |                  |                    |           | 利息の受取(注5)                   | 6,432        | 受取利息  | —            |
|     |                  |                    |           | 連結納税に伴う個別帰属税<br>額の受取予定額(注7) | 49,723       | 未収入金  | 49,723       |
| 子会社 | 石のカンノ株式会社        | 所有直接<br>100.0%     | 兼任3名      | 資金の立替(注4)                   | 955,843      | 立替金   | 79,452       |
|     |                  |                    |           | 資金の貸付(注5)                   | —            | 短期貸付金 | 113,040      |
|     |                  |                    |           |                             | —            | 長期貸付金 | 426,400      |
|     |                  |                    |           | 利息の受取(注5)                   | 7,236        | 受取利息  | —            |
|     |                  |                    |           | 連結納税に伴う個別帰属税<br>額の受取予定額(注7) | 17,180       | 未収入金  | 17,180       |
| 子会社 | 株式会社With Wedding | 所有直接<br>100.0%     | 兼任4名      | 業務受託料の受取(注1)                | 110,040      | 売掛金   | 23,608       |
|     |                  |                    |           | 賃貸料の受取(注2)                  | 151,930      |       |              |
|     |                  |                    |           | 資金の貸付(注5)                   | —            | 短期貸付金 | 18,000       |
|     |                  |                    |           |                             | —            | 長期貸付金 | 664,000      |
|     |                  |                    |           | 利息の受取(注5)                   | 8,301        | 受取利息  | —            |
|     |                  |                    |           | 連結納税に伴う個別帰属税<br>額の支払予定額(注7) | 13           | 未払金   | 13           |
|     |                  |                    |           | 保証金の預り(注6)                  | —            | 預り保証金 | 342,000      |

| 種 類 | 会 社 等 の 名 称 | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割 合 | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取 引 の 内 容                    | 取 引 金 額<br>( 千 円 ) | 科 目   | 期 末 残 高<br>( 千 円 ) |
|-----|-------------|----------------------------------|----------------------|------------------------------|--------------------|-------|--------------------|
| 子会社 | 株式会社ハートライン  | 所有直接<br>100.0%                   | 兼任 4 名               | 連結納税に伴う個別帰属税<br>額の受取予定額(注 7) | 8,495              | 未収入金  | 8,495              |
| 子会社 | こころガーデン株式会社 | 所有直接<br>100.0%                   | 兼任 3 名               | 連結納税に伴う個別帰属税<br>額の支払予定額(注 7) | 64                 | 未払金   | 64                 |
| 子会社 | 有限会社牛久葬儀社   | 所有直接<br>100.0%                   | 兼任 2 名               | 資金の貸付(注 5)                   | —                  | 短期貸付金 | 28,800             |
|     |             |                                  |                      |                              | —                  | 長期貸付金 | 115,200            |
|     |             |                                  |                      | 利息の受取(注 5)                   | 2,332              | 受取利息  | —                  |
|     |             |                                  |                      | 連結納税に伴う個別帰属税<br>額の受取予定額(注 7) | 8,505              | 未収入金  | 8,505              |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格、総原価を勘案して、取引条件を決定しております。  
2 近隣の地代を参考にした価格によっております。  
3 各社の株主総会決議金額によっております。  
4 同社の資金を立替支払したものであります。  
5 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
6 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。  
7 当社の連結納税額計算に基づき配分しております。

- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

#### 10. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 2,005円03銭  
(2) 1 株当たり当期純利益 98円94銭

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

詳細は連結注記表 P. 13「10. 重要な後発事象に関する注記（重要な子会社の設立）」をご覧ください。